

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル 幡ヶ谷九〇四 電話(03)377-4649

FAX(03)299-5367

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

科学的社会主義の理論と実践 (一) 2

歴史をつくる楽しみを..... 3

——総評解散とわれわれの任務 (二)——..... 7

発足した「統一準備会」..... 7

階級の労働運動再構築に布陣..... 11

——神奈川で総評・継承発展集会——..... 12

◇投稿◇ 明るくおちか、笑顔がすてきな若者たち..... 12

全面解決要求実現の闘いと「全労協」参加..... 13

清算事業団闘争勝利「十一・一二」集会に参加を..... 16

フランス革命二百年に思う..... 17

——本物に根気よく挑戦したい——..... 18

三井資本、三たび首切り合理化..... 18

読者からのおたより..... 6

旬刊 社会通信

NO. 419

一九八九年十一月一日

一九八九年十一月一日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

科学的社会主義の理論と実践 (一)

科学的社会主義への「批判」と動揺が高まっている。ソ連や東欧社会主義国の一連の動きが、それに拍車をかけているようである。われわれはブルジョア・イデオログとともに、「共産主義の終焉」の合唱に加わるわけにはいかない。科学的社会主義について、さらに深い学習に努めなければならぬ。

科学的社会主義とは何か。マルクスの学説である。その重要な点は、プロレタリアートが社会主義の創造者としてもつ世界的役割を解明したことだ。レーニンはこのマルクスの学説について、『マルクス主義の三つの源泉と三つの構成部分』で、こう論じている。

マルクスの学説は全文明世界を通じて全ブルジョア科学(官学的なものも、自由主義的なものも)の極端な敵意と憎悪をまねいている。それはマルクス主義をなにか『有害な宗派』のようなものと見なしているのである。これ以外の態度は、実際、期待するところができない。階級闘争のうえにきずかかっている社会では、『公平無私な』社会科学はありえないからである。やり方はちがっていても、官学も自由主義的な科学もすべて賃金奴隷制を擁護しているが、マルクス主義はこの奴隷制に容赦ない戦いを宣言したのである。賃金奴隷制の社会で公平無私な科学を期待するのは、資本の利潤をへらして、労働者の賃金をふやすべきではないかという問題について、工場主たちに公平無私を期待するのと同じまぬけな無邪気さなのである。

だが、それだけではない。哲学の歴史と社会科学との歴史がまったく明白に示しているとおり、マルクス主義には、世界文明の発展の大道からはずれたところで発生した。なにか閉鎖的で硬化した学説という意味での『宗派主義』に似たところはなにも一つないのである。反対に、そもそもマルクスの天才は、ほかでもなく、人類の先進的な思想がすでに提起していた諸問題に答えを与えたという点にある。彼の学説は、哲学、経済学、社会主義のもつとも偉大な代表者たちの学説のまったく直接の連続として生まれたのである。

マルクスの学説は、真実であるがゆえに、全能である。それは完全に整合的であり、どのような迷信とも、どのような反動とも、またブルジョアの抑圧のどのような擁護とも相容れない全一的な世界観をわれわれに提供している。それは人類が一九世紀にドイツ哲学、イギリス経済学、フランス社会主義という形でつくりだした最良のものの正統な継承者なのである」(岩波文庫『カール・マルクス』、九七―九八頁)。

マルクスの著作には、『共産党宣言』・『賃金、価格および利潤』等、無数ある。その一つ一つの古典が、現代の社会を考えるに、どれほど貴重な示唆を与えてくれることか。

私は今、私鉄の仲間とともにレーニンの古典『帝国主義論』の学習会をやっている。日本資本主義の海外進出、株式・土地投機、リクルートに示された政治腐敗、労働運動の分裂等々、レーニンの指摘とともに、「豊かな日本」はある。

社会主義諸国の「理論家」には、「レーニンの帝国主義は旧くなった」と考える人もいるようである。このような立場から「ペレストロイカ」「社会主義の改造」を推進するようなことがあれば、喜ぶのはブルジョアジーとその茶坊主だけとなるであろう。

歴史をつくる楽しみを

——総評解散とわれわれの任務(二)——

歴史はおもしろい

総評が解散し、社会党に砲火が集中しています。「冬の時代」と表現する人もいます。私はこの考えに組みすることはできません。現代は「楽しい時代」だからです。私たちは激動する歴史のまっただなかに生きているからです。

歴史は生きています。動いています。私たちが想像だにできなかった姿をみせてくれます。たとえば参院選結果がそれです。三年前の同時選挙のとき、あるいは一年前ですら、今日の事態を予想した人がいたでしょうか。私たちの背後で、資本主義の基本矛盾がフツフツと煮えたぎっていたのです。それが「三点セット」プラスαで一挙に顕在化したのです。まさに、歴史のダイナミズムそのものです。

「行革」で矛盾は激化

資本主義の基本矛盾を激化させたのが行革・臨調です。その攻撃の矛先は、日本労働運動の旗手であり、総評労働運動の機関車である国鉄労働組合に向けられました。国鉄の「分割・民営化」攻撃がそれです。この攻撃に抗し闘うとき、私たちは「行革」の歴史的本質をしっかりと究めようではないかと互いに勉強しあってきました。たとえば、社会通信社が主催したシンポジウム「国鉄・分割・民営化」は阻止できる」の基調報告はこう述べています。

「『行革』攻撃に私たちはいま直面しています。『歌を忘れたカナリア』同然となった労働運動、社会主義運動の司令部の現状は、この『行革』攻撃に屈したことによるものです。これでは陣立て、布陣は望めません。『勝利への展望』もできません。ですから、私たちはまず『行革』の歴史の本質をしっかりと究めることが必要です。

第一に政府・独占も『行革』が彼らにとつて無傷で片がつくなど甘い考えをもってはおりません。『行革』は、私たちの全生活を直撃せずにはおかないからです。たとえば経団連の稲山老人は『(行革は)麻酔をかけないで手術するようなもの』『痛いやらねばならない』(『財界』八五年一月八日号)といい、自民党八五年度の運動方針も『いずれかの面で痛みを伴うものであり、少なからぬ抵抗はさけられない』といっていることにも明らかです。

第二に彼らの憂いは歴史的事実にもとづいていることです。歴史が好きな仲間がいらっしゃるはずです。『行革』はいまにはじまったことでしょうか。歴史は多くの興味ある例を示しています。たとえば徳川幕藩体制末期の幕政改革、藩政改革です。これも行革です。

これらの『行革』で幕藩体制の矛盾は解消されたでしょうか。逆です。松平定信の『天明の改革』(一七八七年)、水野忠邦の『天保の改革』(一八三四年)、井伊直弼の『安政の大獄』(一八五九年)といった行革の結果、矛盾はさらにでかくふくれあがりました。俟約令からかれん誅求、そして大政治反動です。そして『安政の大獄』という大弾圧政

治からわずか九年後、ぼしん戦争をむかえ、明治の『御一新』となりました。ここに明らかなのは、『行革』は、その社会の根っ子が腐りきっているということです。ですから、『行革』をやればやるほど社会の矛盾は拡大し、根っ子はさらに腐っていくことになるのです。これが『行革』の本質です。幕末の世では『開国』が国内矛盾を激化させました。現代では『貿易戦争』が国内矛盾を激化させる方向に作用しています。歴史の歩みとはこういうものです」

自民党政治が「総決算」

臨調・行革の結果、総評全体が右翼化し、誰もが考えてもみなかった「総評解散」という事態がもたらされました。そのもようは本誌の第四一八号所掲「総評第八一回定期大会の報告」に明らかです。労働組合運動の生命線ともいべき労働基本権にかかる不当労働行為摘発を組織をあげて闘う国労を、「支援しない」というのです。労働者階級の本隊を構造的に代表した総評は、臨調・行革攻撃でまさに「のたれ死に」したのです。

他方、新たな矛盾が自民党支持基盤のまったなかで生まれました。自民党の機関誌『月刊自由民主』九月号は、第一五回参議院通常選挙の結果分析を特集しています。次のよう

「平成元年七月二三日投票の第一五回参議院議員通常選挙は、わが党の大敗により、与野党逆転という結党以来の残念な結果に終わった。

この選挙は、国際化・情報化・高齢化の進む社会的状況を背景に、二一世紀への橋渡しをする九〇年代前半の政治を占うものだった。一八日間の選挙戦を通じて平和・自由・繁栄の自民党か、独裁と弾圧の社会主義政党かを問うたが、有権者の判断は『リクルート事件』に端を発した政治不信、消費税や農産物自由化問題等への反発から、社会党と『連合』（全民労連）へなだれを打ったのが特色である。

…なかでも昭和三〇年の保守合同以来、過半数を維持してきたわが党による衆参両院の安定勢力が、第二院ながらその一角が崩れたことの、今後の政局に与える影響ははかり知れない。

与野党逆転現象が、九〇年代に向けての新たな政治潮流の始まりなのか。それとも『本当は自民党支持だけど今度だけはお灸を……』という一過性のものなのか。遅くとも一年以内に行われる総選挙の結果を見なければわからないが、少なくとも今回は、三十余年にわたるわが党の安定政権を根底から揺さぶる、民意に地殻変動が起きたと見なければなるまい」

一九八六年の同時選挙の大勝、それにあぐらをかいてきた自民党に、猛烈なシッペ返しが始まったのです。そして一挙に、自民党政治が「総決算」される状況に突入したのです。自民党の大敗は一人区の大惨敗（三勝二六敗）によるものです。農民票が自民党から逃げたことです。明治の「御一新」は「黒船来航」（一八五三年）に端を発しています。今回の自民党の大敗は、新たな「黒船」、貿易戦争による農産物自由化によるものです。つまり、「国際化」が、資本主義に固有の基本矛盾を激化させたのです。

資本主義批判の芽ばえ

私たちの大先輩、岩井章氏は、今回の選挙について、『国際労働運動』の視点でこう述べています。

「国民の意識は大きく変った。前記の四点セットに対する批判にとどまらず、トータルに自民党政治を『変える』ところまで発展した。国は富み大企業も富んでいるのに、俺たちの生活は一向によくならない。一生働いても家も持てない。一時間半もの通勤をしなければならぬ。子供の教育費は年々増えていく。老人介護はある。単身赴任や出向を強制される。首切りや不当労働行為など資本の攻撃は増えていく。農業は破壊される。これらの怒り、不満が爆発したのである。

これらは自民党の永年の政治が大資本・大企業の儲け第一主義を擁護し、国民生活を犠牲にしてきたからだ。国民はそれを見抜くにいたったのである。この国民の反撃は根深い。『殿様』政治に刃向ってそれを倒すところまで昂揚した。もちろん、相手はまだ倒れてはいない。しかし、倒れる直前までゆさぶったのである」

「前号のこの欄で自民党の敗北、社会党の『躍進』だと書いた。このかつこ付きの意味は、社会党の力（組織活動、政策活動など）で勝ったのではなく、四点セットの失敗を重ねた自民党に『お灸』をすえようと考えた人と、あまりにもひどい大企業の儲け本位の政治に怒った人との結集だと書いた。

このうち、『お灸』票は一過性のものとなる可能性はあるが、後者は政治そのものの改革を求めたものだともみる。ただ、この層も野党第一党の社会党の活動如何によっては、急速にしほむ可能性がないとはいえない」

新たな歴史段階へ

現代は、こうして「歴史の転換点」に入ったのです。このとき、私たちに求められる姿勢は、「歴史の転換点」にふさわしい理論と実践の弁証法的活動です。

私は過日、東北を旅行しました。そのとき、二つの書物をカバンに入れました。『社会主義協会テーゼ』、そして向坂先生の著作『日本革命と社会党』です。『協会テーゼ』は一九六〇年代後半、向坂先生の著作は一九七〇年前後までに書かれたものをまとめたものです。

『協会テーゼ』は当時の情勢の分析の結果、当然のこととして「総評、社会党強化をとおして、平和革命の主体形成」がいられています。『日本革命と社会党』は、その時々の課題を、向坂先生が著わしたものです。向坂先生の著作の一節に次の記述がありました。

「総評のなかにすら、改良主義的、右翼的影響がないことはない。しかし、総評全体が右翼化することはあるまい」

一九六五年一〇月の論文『社会党員の使命』の一節です。それから二四年、総評全体が「右翼化」し、九月二一―二二日、総評は解散。資本の儲け主義に反対しない、「連合」が、日本労働運動の四番バッターになることが必至となりました。日本労働運動は新たな段階に突入したのです。このような時代、私たちはどのように理論と実践を展開するののか。この課題についても、向坂先生はその指針を与えてくれます。たとえば次のようになります。

「『実践』とは、われわれが、気ままに、運動するというのではない。実践は、自由

な自主的人間の行動である。しかし、人間の自由とは、絶対的なものではない。社会の流れの法則性を認識し、これに適応するかぎりにおいて自由であるということである。日本の今日の歴史的条件のもとで、労働者階級には左翼化の傾向があるという法則性の理解があつても、これを実際の運動とし、指導することをしないならば、左翼的労働運動は動きはじめない。この運動は、右翼幹部とのたくみなたたかひをもつておこなわなければならないのであるから、ますます困難な事態に直面する。この労働者階級のなかにうちこまれた独占資本の橋頭堡の撃破というむずかしい仕事に成功する必然性は、歴史がつくりだしている。その歴史の必然性を現実にする仕事は、われわれのものであり、とくに社会党の当面する任務であると考えらる。

書かれた時代はちがいます。しかし、私たちが「総評解散」という新たな事態に直面しているなかでも、向坂先生が強調した精神は変わりません。私たちは、向坂先生を精神をさらに積極的に受け継がねばならん、発展させねばならん、ということなのです。

「歴史をつくる」楽しみ

こうした時代にあつて、私たちにとつても重要なことは、全戦線の階級情勢をしっかりと把握し、そのうえに戦略・戦術をうちたてることです。職場からの抵抗闘争の戦線を拡大することは、当然のことです。しかし、それをやりぬくためには、全戦線の階級情勢を識らねばなりません。ここに、「歴史の転換点」でたたかう私たちの困難があります。この困難を克服し、新たな労働運動を構築し、その力で日本の政治をつくっていくことが「歴史の楽しみ」に他なりません。

これまで述べてきたことでも明らかですが、現代は「歴史の転換点」です。この「歴史の転換点」をどう認識し、どう闘いを構築してゆくか。それが私たちの当面のもつとも重要な課題です。なぜなら、労資協調の右翼的幹部は、総評を解散し、連合に合流することを決め、共産党は総評解散を契機に自らのナショナルセンター「全労連（全国労働組合連合会）」結成を選択し、これまでの「社会党・総評ブロック」として代わろうとしているからです。そのなかでもつとも困難な局面に立ち至っているのが、私たち社会党のたたかう部隊です。国労は「全労協（全国労働組合連絡協議会）」への参加を決定しました。その国労に、社会党、旧総評は「協力できない」と圧力を強めています。それは過日の総評大会、社会党の諸文書にも明らかです。

この局面を私たちはどうたたかうか。以下、「歴史の転換点」たるゆえんと背景、そしてそのなかでの私たちの課題を明らかにしたい。

(つづく)

◆ 読者からのおたより ◆

地方でも分裂 自治労富山大会で「連合」参加が決定され、広島山奥でも分裂が一部起きています。今後の地区労働のゆくえんにも不安を感じています。同時に「何もしてこなかった自分に対して、情ない気持ちでいっぱいです。」

(広島・K)

購読から三ヶ月 「社会通信」の購読から三ヶ月になりました。中央の動きを知る(早い情報)上でたいへん役にたっています。毎号を楽しみにしています。今回、号外が出るようなので仲間とともに申し込み、認識を合わせたいと思っています。

(青森・Y)

発足した「統一準備会」

「戦後政治の総決算」、これが独占資本・自民党政府の基本戦略だ。きわめて残念なことだが、その一環として日本労働運動の「総決算」が必至となった。総評官公労が今夏の大会で「連合」加盟、「統一準備会」参加を決定。そして九月二五日、「統一準備会」が発足したからだ。

「連合」による労戦再編成の本質については、これまで多くいほとんど本誌で論じてきた。その傾向は、総評官公労が「連合」に加わったからといって変わらぬ。ここでは九月二五日におこなわれた「第一七回首脳会談」、九月二九日の「第一回準備会」で配布された資料を中心に、今後の労戦の動向にふれておきたい。

統一準備会に一九官公労

九月一八日、統一準備会事務局に参加届けを出した組合は以下のとおりだ。

統一準備会参加組織一覧表

組織名(フルネーム)	略称	代表者名	組織人員数	電話番号	大会開催日時	備考
大蔵省職員組合	大蔵職組	田弘益男	一、〇〇〇	〇三六八一七五	六月七日	
沖縄国家公務員労働組合	沖縄国公労	喜屋武秀行	一、〇〇〇	〇六八六六二四〇	九月四日	
建設省職員組合	建職組	伊藤宣清	三、一〇〇	〇三三四五二〇〇	六月三―三五日	
国税労働組合総連合	国税労組	桑原盛一	三、七〇〇	〇三六八一五五	十月五日	新名称に変更
全日本自治団体労働組合	自治労	高野俊栄	一、五〇〇、〇三二	〇三三三三〇三三	八月三―六日	
全通信労働組合	全通	河須崎暁	一、五、〇〇〇	〇三八二四四〇〇	九月五―七日	
全日本郵政労働組合	全郵政	松田義夫	七〇、三三三	〇三四七七一〇	六月七―九日	
全日本水道労働組合	全水道	斉藤親仁	三六、〇二五	〇三八六四三三	七月二日	
全農林労働組合	全農林	藤沼清	三三、一九	〇三五八一三三	七月六日	
全林野労働組合	全林野	阿部保吉	二五、〇〇〇	〇三九四一三三	八月三―六日 九月一日	
全国自治団体労働組合連合	自治労連	船守利幸	六、一六	〇三九〇一五四	六月三日	
全北海道開発局労働組合	全開発	二本柳幹雄	八、〇〇〇	〇二七〇二二〇	九月七日	
全印刷労働組合	全印刷	星宮文雄	五、七〇〇	〇三九〇七三	九月四―六日	
税関労働組合全国連合会	税関労連	秋山一郎	五、〇二	〇三三三二七六	二月三―三日	二日から新名称
全造幣労働組合	全造幣	亀井勉	一、三〇〇	〇六一五二五三	八月元―三日	東京 〇一九七三三
総務庁統計労働組合	統計労組	外谷強	七〇〇	〇三二〇二二二	二月八日	
日本教職員組合	日教組	福田忠義	六八、〇〇〇	〇三三三三三七	九月六―九日	
日本都市交通労働組合	都市交	久保正	四、八五	〇三三三三三三	七月二―三日	
日本林業労働組合	日林労	川本俊彦	四、〇〇〇	〇三九〇一八五	九月三―三日	

(注) 国税労組、税関労連、統計労組はオブザーバー加盟。

こうして、総評官公労、友愛会議全官公がこぞって「連合」に参加したことにより、新「連合」は七五〇万をこえる組織となる。

統一準備会とは何か

統一準備会の構成は「全日本労働組合総連合会と資格要件を満たした各官公労働組合」で「連合」一八名（会長、会長代理、副会長、事務局長）、官公労一九名（総評一二、全官公七）。その任務と運営は以下のとおりだ。

統一準備会の任務と運営

三、統一準備会の任務

統一準備会は、日本労働組合総連合会（「連合」）のための諸準備作業をおこなうとともに、統一大会を整備、運営する。具体的には、

- ① 運動方針および予算の原案作成。
- ② 事務局体制（機構と配置数）。
- ③ 統一大会の準備体制、運営体制など統一大会開催の諸準備作業。
- ④ 役員選考と推せん。
- ⑤ 事務所、連合歌、連合旗（本旗、行動旗）、シンボルカラー、シンボルマークなど。
- ⑥ その他、統一準備会が必要と認めた事項。

四、統一準備会の運営について

統一準備会に次の委員会を設置する。

(1) 小委員会

① 小委員会は、統一大会の準備および運動方針、予算の原案作成にあたる。なお、小委員会の下に作業委員会をおく。

② 小委員会は次により構成する。「連合」六名、官公労四名、全官公二名。

(2) 役員推せん委員会

① 役員推せん委員会は、役員候補を選考し、統一大会に推せんする。なお、推せんする役員の範囲は、役員推せん委員会で協議する。

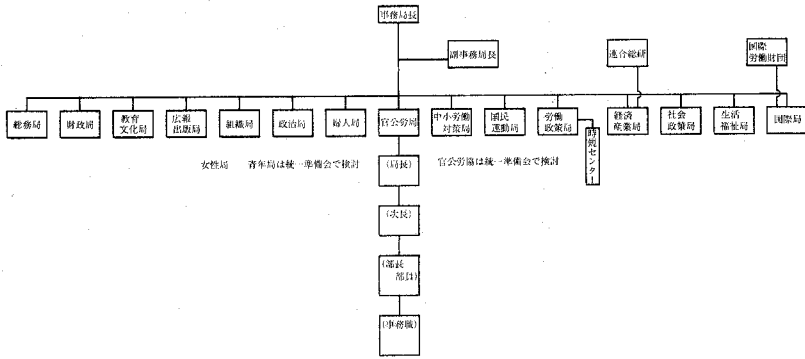
② 役員推せん委員会の構成は、次による。

「連合」九名、官公労二名、全官公一名。

(3) 事務局人事委員会

① 事務局人事委員会は、役員推せん委員会と連携しつつ新しい事務局の機構と配置などの具体化をはかる。

② 事務局人事委員会の構成は、次による。「連合」六名、官公労二名、全官公一名。



非力な総評系

新「連合」の諸準備にあたって、もつとも注目されるのが人事であろう。人事は路線の反映でもあるからだ。

九月二十九日の第一回統一準備会では準備委員長に豎山連合会長、副委員長に高野自治労委員長、松田全郵政委員長が選ばれた。しかし、統一準備委員会で決定された役員推せん委員会は連合九、官公労二、全官公一、また事務局人事委員会は連合六、官公労二、全官公一。

連合が圧倒的優位を占める。連合にも総評傘下組合があるではないかとの反論も聞かえてきそうだが、その多くは本籍「総評」、現住所「連合」。その帰趨は明らかだ。

「八百万」が目標？

新「連合」結成にもつとも難航したのが地域組織、産別未加盟組織についてだ。

産別未加盟組織の取り扱い基準

一、対象となる産別未加盟組織
 (1) これまでのローカル・センター（県評、県同盟、県中立など）などに直加盟している単位労働組合。

(2) いずれのナショナル・センターおよびローカル・センターにも加盟していない単位労働組合。

二、「連合」の組織方針との関係

(1) 「連合」の組織方針の基本は、産別の強化、発展である。

(2) 各産別は、機能強化をはかるとともに、単位労働組合の産別結集に取り組む。

(3) 現状、産別未加盟組織が多数存在している中で、産別未加盟組織の「連合」加盟意思を無視して「連合」の枠外に置くことは、現実的でない。

(4) したがって、当面、暫定的措置として、次により対処する。

三、産別未加盟組織について、当面の暫定的措置
 次の各項について確認できる産別未加盟組織は、地方連合会に直加盟を認めることが出来る。

但し、直加盟組織の権利と義務は、オブザーバー加盟と同様とする。

(1) 「連合の進路」「規約」「運動領域と活動のあり方」に賛同する。

(2) 二年以内に、連合を構成する産別に加盟する。

四、産別加盟組織について

産別に加盟しているが、その産別が「連合」未加盟のため、「連合」の枠外にある単位労働組合の扱い。

(1) 産別が、いずれの中央労働団体、もしくは、地方労働団体に加盟していない場合。連合中央において「連合」への組織化に取り組む。

(2) 産別がいずれかの中央労働団体、もしくは、地方労働団体に加盟している場合。

「運動領域と活動のあり方」において、「連合」に反する組織との二重加盟は認められない」との決定にもとづき中央において判断、対処することとなる。

しかし、現実には統一労組懇、全労連および全労協などであり、明らかに「連合」に

反する組織であるから、対象とならない。
(3)前記(1)、(2)により難い特別の事情が認められるケースについては、別途中央において検討する。

とりわけ重要なのが傍線部分である。当初、産別加盟でなければ参加できないとしていたのが、なぜ「三年以内」に変わったのか。

新「連合」の数は現在五五七万七千人(正式加盟、オブ・友好組織を含む)、官公労二三一万を足せば七八八万。これから参加する総評民間を加えれば八〇〇万に近い組織となりそうだ。だが、自治労、日教組の分裂は必至。両組合がどれだけの数になるか不透明だ。連合が「八〇〇万組織」になるためには、総評系で六〇―七〇万、友愛会議系で六万といわれる産別未加盟組合を吸収する必要がでてきたことによるものだろう。

日本労働運動は三極化

統一大会は一月二日、場所は「厚生年金会館」だ。こうした労戦再編成により日本労働運動は三極化する。連合、「全労連」、そして「全労協」だ。

このなかでもっとも楽しい役割を果たさなければならぬのが「全労協」。「全労協」の拡大にむけ知恵を出し、行動することが求められる。

なおこの「全労協」については、総評官公労内に否定的意見が珍らしくない。その理由は総評官公労が連合になだれ込むことよって、新「連合」内で旧総評が数の上で優位を占めること、社会党の政治的影響力が民社党を圧倒していること、さらには総評官公労の職場組織がまだまだ大きな闘争力を有していることなどがあげられよう。

しかし、過大評価は危険である。連合は総評が「にわとりからアヒルに」転じた轍へ歩むまいと、基本文書で二重三重のハードルを設けている。総評誕生時とは、客観的条件も主体的条件もまったく異なる。連合のなから、連合の体質改善を勝ちとることはきわめて困難だ。

総評民間組合には、本籍・総評、現住所・連合が圧倒的に多いことだ。総評らしさを発揮し、奮闘しているのは、わずかに私鉄総連といえるくらいだ。連合が大企業組合の集合体であるだけに、その傾向は強くなる。

さらに総評官公労の雄、自治労、日教組で組織問題が今後熾烈化することだ。総評大会での両組合の書記長発言は、それを示す。東京、大阪ですでに顕在化しているとも聞く。組織問題とともに連合を「運動で強化する」途は、口でいうほど易くはあるまい。

それを示すのが「連合」第一九卷(一九八九年十月)の特別鼎談における高野自治労委員長の次の発言だと思うが、読者諸兄はどう考えられるだろうか。

「高野 特に自治労の場合には、行政改革問題が大きいんですね。民間の皆さんは、自治労は行政改革断固反対だと、そう思っていたらいいですね。ところが、自治労は『行政改革反対』とは言ったことはないんですよ。

それで民間の人とそういう話をしましたら、『それならおれらとあまり変わらん』という話になるわけですね(八頁)。

連合人事がマスコミをにぎあわせ始めた。いろいろ論じられるだろうが、薬科議長、山田事務局長説がきわめて強いといわれることを最後に付記しておきたい。

階級的労働運動再構築に布陣

—— 神奈川で総評・継承発展集会 ——

九月二八、二九日の神奈川県評大会を目前にした九月二六日、「春闘・地域労働運動の継承・発展をめざす神奈川県集会」が開催された。県評解散と新「統一」ローカルセンター発足（来年二月頃になりそうだ）に備えたものである。

同様の集会は昨年においても県評大会前に開催されたが、比較をした今年の特徴は次のようなものだった。

第一に、共に「実行委員会」主催という形がとられたが、その内実が変わっていった。実行委の呼びかけ人は、昨年は総評副議長をつとめ今も全港湾顧問である吉岡徳次氏と都市交委員長であった横浜交通出身の須藤義美氏のお二人。今年はこのお二人に、永年にわたり相鉄労組委員長であった加藤安雄氏と全造船出身の大森功氏が加わった。このお二人は、つい最近まで神奈川地労委の労働者側委員として大活躍をされてきた。OBとはいえず、労働運動の歴戦の勇士として、今も大きな精神的影響力を有している方々である。こうした陣立ては「実行委」の性格の変更と表裏の関係だった。昨年の実行委は組合中心で集会当日だけのためのもの、今年は組合は除いて「個人」登録実行委とし年内存続としている。別に表現すれば、昨年は「連合」に行かない・行けない組合の一日集会だったが、今年は「連合」内外を結ぶ活動家によるとりくみとなっていた。歴戦のOBに率いられた春闘・地域労働運動を担おうとする活動家の結集づくりである。こうした今年の実行委の上に立って、労働組合への要請も進められた。

第二に、したがって集会への結集状況も変化した。人数は昨年の五〇〇名から今年は六〇〇名に。独占下の職場から中小職場まで、官公労組の下からも、というように参加範囲が広がった。何よりも「連合」傘下あるいは「連合」加入を決めた労組内からの参加者が組合枠からの参加人数を上まわったのである。こうして、集会は基本的に成功をおさめ、実行委としての年内の活動の足がかりを確実なものとした。

第三に、今年の集会は名称に「春闘」を掲げて、県下労働運動への問題意識を突き出していった。総評・県評の運動としての財産は何であったかと問えば、やはりその軸は春闘となる。しかし新「連合」は企業内賃上げと政策の共同行動は組んでも、企業を越えた統一賃金闘争や地域相互の連帯行動はやらない。要するに来年の春闘は無い。したがって、九〇春闘は、総評・県評運動の継承・発展の最初の本格的な課題としてある。集会においても、この点がさまざまに強調されていた。今年の実行委が年内一杯の存続としていたことは、九〇春闘体制づくりには何らかの役割を果たしていきたいとの気持からでもある。以上が今年の主な特徴だが、当日の集会そのものは岩井章氏の講演を中心とし、参加者が壇上にじっと顔を向けて聞き入っている落ち着きをもったものだった。呼びかけ人四氏のお話しや団結ガンバローと共に、国鉄清算事業団闘争と東芝アンペックス闘争の報告と連帯の訴えがなされていた。

最後に、とにかくも小さいながら今回の成功に結びついたのは、各労組内で活動家が「連合」反対の姿勢を貫いてきたことにある。「連合路線に反対だが連合そのものには反対しなない。反動的労働組合の中でも頑張ろう」などとは言わず、連合そのものに反対をし続け

てきたことである。これが、自分の組合が「連合」に加入していても、春闘など労働運動を今まで通りに自分たちが担い続けていく決意づくりになっている。もちろん、こうした運動は、「連合」に行かない・行けない組合との連携により現実の力となり「連合」下の職場にも波及していく。これが、階級的労働運動の再構築への布陣として具体化されるべきことだろう。

(風)

◆投稿◆

明るくおおらか、笑顔がすてきな若者たち

労働大学訪ソ学習交流会に参加して

新潟空港を飛びたつてわずかに二時間で、アムール河のほとりにあるソビエト極東の大都市ハバロフスクに到着した。空港をでるやいなや、かわいい子ども達から、花をもらい、市民の心温まる歓迎集会が行われた。

ハバロフスクは工業都市であるとともに、多くの研究所や大学があり、若い専門家を養成する学術研究都市でもあった。市内には多くのスポーツ施設が建ち並んでいた。私が一番見学したかったビオニールキャンプを訪問し、子どもたちを自然豊かな土地で、労働、平和、教育、福祉などについて、体験的に考えさせながら、社会全体で大切に育てている実態を目の当たりにした時、日本にも、こんな制度があればいいなと思った。子ども達が披露してくれた民族ダンスや、反戦平和のダンスを見ていると胸が熱くなった。郵便小包の箱を作る作業場や、縄を編んでタペストリーを作っている様子などを見学させてもらった。キャンプ場には、グラランドやプールなどの施設もあった。

青年達との交流会がありゲームやダンスをしたり、ケーキを食べながら見ぶり手ぶりでの話に四苦八苦しながらも、友情を誓い合った。ソ連の若者は、ハンサムな人や美人ばかりだった。どの人も、明るく、おおらかで、笑顔がとつてもすてきだった。

ペレストロイカについて質問したら、「賛成だ、生活環境も向上してきた」とにっこり笑って答えてくれた。すると隣りの席の人が、「質問に答えられるのは、グラスノスチだよ」と笑っていた。ソ連の若者達は日本の現状についてよく勉強していたのに自分はソ連について学習不足だった。彼らは私になんともなんとも、「ミール（平和）タバーリシ（同志）ミールウ・ミール（世界平和）」と言った。私もいっしょうけんめいに「ミール・ミール・ドゥルージハ（友好）」と言っているうちに、交流会は、「ダスヴィダーニャ（さよなら）」の時間になっていた。

日本において、ソ連は、マスコミなどから「鉄のカーテン」などと言われているが、少なくとも国民レベルでは、鉄のカーテンなどなく、来る者は拒まずの大陸的温かさがあった。逆に私達の方が、島国根性で、閉鎖的なのではないだろうか。ラジオ、テレビ、新聞などマスコミが言うソ連と私が感じたソ連とは、大きな違いがあった。百聞は一見にしかず、子ども達のあのイキイキした表情は、一生忘れられない。

全面解決要求実現の闘いと「全労協」参加

第五四回定期全国大会は、清算事業団闘争の勝利、J Rの不当労働行為の根絶、労働条件の改善、安全輸送の確保をめざす闘いなど当面する諸課題の全面解決にむけて総決起・総行動を展開することを決定した。大会に引き続きくりひろげられた九・六集会から九・七―八北海道採用差別事件中労委審問を中心とする東京集中行動は大きな盛り上がりを示した。北海道、九州から四百人をこす組合員・家族がそして東京を中心に本州・四国からも多数が集集し、多くの単産・単組・共闘組織・争議団の仲間とともに展開したこの行動は、首都東京に大きな反響を巻き起こした。こうして国労への支援・連帯の輪は一段と拡大し、闘いへの確信を強めている。

全面解決要求実現の闘いは、いよいよ秋から年末の時期を大きなヤマ場として展開される。われわれの闘いがヤマ場を迎えるこのとき、総評解散・新「連合」発足となり、労働界全体が大きな再編成の過程に置かれることとなる。

「J Rの経営基盤の確立」を優先させ、過酷な労働条件を改善しようとするJ R総連（鉄道労連）の「労使共同宣言」の道ではなく、闘いによって労働条件を改善し、明るく働きやすい職場をつくろうとする国労にとって、「連合」の道を選択することはできない。同時に、全面解決要求実現の闘いを成功させるためには、資本と闘う労働組合の総結集を軸として幅広い共闘の態勢が必要である。この立場から、全国大会では全面解決要求実現の闘いと「全労協」の結成に参加することを柱とする運動方針を決定した。

労働組合らしく、闘いによって全面解決をはかろうとする国労の道は、多くの仲間の共感をよび、大会直後の東京総行動では、多くの単産・単組、闘う仲間の結集で、大成功をおさめこれからの闘いに自信と確信を与えている。

会社側の言い分を代弁するJ R総連のデマ・中傷を克服し、J R職場と清算事業団の職場を結ぶ国労の闘いを展開し、全面解決要求を実現させ、これからの展望を切り開くために、全組合員・家族に運動方針の十分な理解を得る討議を呼びかける。

一、全面解決要求をかかげて

清算事業団問題の根本的解決、J R会社側の不当労働行為の根絶、労働条件の改善と安全輸送の確立などを柱とする国労の全面解決要求は、多くの闘う仲間から支持されている。またマスコミをはじめ、世論の動向も明らかにJ R会社側の不当労働行為を厳しく批判する方向で定着しておりいまこそ闘うときだ。

(1) 闘いの到達点と情勢 荒れ狂う不当労働行為と「命令と服従」の専制支配、会社とゆ着するJ R総連の存在など厳しい情勢の下でわれわれは、労働委員会への救済申し立てを中心に関ってきた。労働委員会では、J R会社側の違法行為を糾弾する方向となっている。都議選、参院選における自民党の大敗、社会党の躍進は、自民党一党支配の崩壊のはじまりを示し、臨調・行革、国鉄の「分割・民営化」を強引に進めた自民党政治そのものが厳しく問われる事態となっている。

こうした国労の闘いの前進と有利な情勢のもとで、支援に立ちあがり、「清算事業団闘争に連帯する会」に加入し、中央における「国鉄闘争支援中央共闘会議」の結成へと戦線

は拡大している。JR総連など他労組の組合員のなかにも国労復帰の気運が高まり、国労復帰があいついでいる。いまこそ闘いの到達点と切り開かれた有利な情勢に確信をもち全面解決要求実現の闘いに総力を結集しよう。

(2) **全面解決要求の意味するもの** 労働委員会闘争の前進と有利な情勢のもとで、清算事業団問題の解決やJRの不当労働行為の掃、労働条件改善などをめざす闘いにとって絶好の機会を迎えている。こうした情勢判断から、全面解決要求六項目が決定された。

この全面解決要求は、われわれの闘争目標であり、すべての労働者・勤労国民の共通の要求でもある。それは、①JR会社側の陳謝と労働委員会命令の履行、労働基本権尊重を基本とする正常な労使関係確立。②清算事業団の仲間をJRに採用することなど本人の意向にもとづく全面解決。③配属、配転、出向や賃金差別など一連の不当労働行為によって生じた不利益の原状回復。④一切の損害、諸費用を会社側に補償させる解決金。⑤必要な要員の配置などによる安全輸送の確保。⑥二百二億損賠取り下げなど清算事業団当局と係争中の事件解決——の六項目にまとめられている。

これらの諸問題が解決されれば、国労の運動は前進し、JR職場の労働条件を改善し、明るく働きやすい職場づくりへ大きく展望をきり開くことができる。一言でいえば、清算事業団問題を中心とする全面解決要求は、国労の闘争目標であると同時に、すべての労働者・勤労国民共通の課題でもある。国労の全面解決要求は、共闘を大きく前進させるものとなっている。

(3) **われわれの見通しと戦略** 地労委命令が連続し、この態勢に変化がありえないことは衆目の一致するところだが、JR会社側は依然として地労委命令に従わず中労委への再審査申し立てを行い、解決の引き延しを画策している。これは世論の大勢に逆行する姿勢であり、民主主義否定の態度といわざるを得ない。こうして、結果として大部分の事件は中労委に集中して行く。われわれは、国民世論を背景に地労委命令を基本として、中労委における全面解決を戦略目標として闘いを強化することになっている。

そこで、九月中には、国労として正式に中労委に対して、全面解決の申し入れを行い、同時に、運輸省、労働省、JR各社や清算事業団当局への申し入れ、各政党や国会議員への要請行動など具体的な行動を開始する。

中労委の場で全面解決をはかるためには、今後の中労委審問に全力をあげることはもちろん、JR職場における闘いが決定的意味をもつ。全国にわたるストライキやハンスト、座り込み、集会、デモ、宣伝など大衆闘争を展開すること、広範な支援共闘を組織すること、国会追及、運輸省、労働省要請など政治の舞台における取り組みが重要になる。特に、中央・地方における社会党など政党への要請行動と提携が重視されなければならない。

(4) **具体的な闘いの展開** ①中労委審問と連動した傍聴、集会、東京総行動の展開。②「労働委員会命令遵守、JR不当労働行為の根絶を求め」一千万請願署名。③九月地方議会にむけた「労働委員会命令の履行を求め」自治体決議の運動。④関係省庁、各政党、国会議員への波状的要請行動。地方や職場でも、地元国会議員への要請行動展開。⑤第二次全国キャラバン。一〇月一六日釧路と鹿児島を出発し、十一月二日、首都東京へ結集し、大集会を成功させる。⑥「6の日」行動を中心とする全国統一行動。⑦ハンスト、座り込み、街頭宣伝、集会、デモを繰り返す、ヤマ場における全国統一したストライキの展開。⑧「連帯する会」の会員拡大運動。一組合員三名の会員拡大で、年内に一五万の「連帯す

る会」達成。⑨中央における支援共闘会議と呼応した全国におけるさまざまな共闘の取り組み強化。

これら一連の行動に全組合員、家族の総結集を訴える。

一、全労協のめざすもの——国労の闘いに関連して

(1) **全労協結成に参加する国労の態度** この秋、総評は解散し、新「連合」が発足する。われわれは、一貫して、「連合」の「進路と役割」を踏絵とする選別結成ではなく、すべての労働組合を結集する「全的統一」を求めてきた。しかし、新「連合」は、民間労組でつくる「連合」の「進路と役割」を承認する官公労働組合を吸収合併する形で発足することとなり、明らかに選別、分断の道へ踏み込むこととなる。これは国労綱領と異なる道であり、われわれは新「連合」加入の道をとることはできない。

また、新「連合」は、今までの総評と異なり、その綱領や規約で統制され、各労働組合の自主性は損われることとなる。国労綱領をもち、当面する全面解決要求の実現をめざす国労としては、新「連合」の道ではなく、闘う労働組合の結集をめざす全労協の道を選択する以外にはない。同時に国労の歴史的経過や今日おかれている情勢から「たたかうナショナルセンター」(全労連)へも参加することはできない。

こうした立場から、われわれは、全労協結成に参加する方針を決定した。

(2) **全労協の組織と運動** 全労協は、「全国労働組合連絡協議会」の略称で、闘うすべての労働者、労働組合の総結集をめざす連絡・共闘組織として、単産・単組および地方・地区組織で構成することとしている。したがって、全労協はナショナルセンターではなく、労働組合の共闘組織として組織される。その構成は、中央単産だけでなく、単組や地方・地区の労働組合組織を包含する幅広いものとなる。全労協が進めようとする運動は、総評運動や地県評・地区労働運動のよき財産を継承発展させようとするもの。具体的には、「全労協の基調と目標」で明らかかなように要約、次の八項目にまとめられている。

- ①労働者の生活実態にもとづき、大幅賃上げ、全国一律最賃制の確立、時短、労働条件の改善などをめざして闘う。
- ②職場の闘いを強め、首切り「合理化」、労働強化反対、完全雇用を要求して闘う。
- ③社会保障制度の確立、減税、不公平税制の是正などをめざして闘う。
- ④女性労働者の団結を強化し、男女平等の社会の実現をめざして闘う。
- ⑤企業別組合の弱点を乗りこえ、中小下請・孫請労働者、パート、派遣労働者などすべての労働者の生活と権利を守り、団結をつよめて闘う。
- ⑥地域労働運動を強め平和運動、緑と水を守る運動、農民や中小商工業者など地域住民の要求と連帯して闘う。
- ⑦軍事大国化、日米安保条約反対、反核軍縮、憲法改悪阻止などをはじめ、真の平和と民主主義の創造をめざして闘う。
- ⑧世界の労働者との国際連帯活動を強め、全世界の平和のために闘う。
- (3) **全労協の当面する運動課題** 全労協は、当面する重点課題として、①国労闘争の勝利をめざして共闘体制を強化すること、②春闘の再構築をめざして闘う春闘戦線の構築を追求すること、③地域労働運動の前進をめざして、地県評、地区労働運動を継承・発展させること、この三つの課題に全力をあげることとしている。これらの運動は、準備会の段階か

ら積極的に取り組み、闘いのなかから結成大会を迎えるよう意思統一がはかられている。

(4) **全労協結成の日程** 九月九日、国労会館八階ホールに五五団体、二五都道府県から五百名を超す労働者の結集によって、熱気のなかで全労協結成準備会が発足した。さらに全国にわたる諸闘争を積み重ね、十一月九日、五〇万人を超す共闘組織として正式発足をめざしている。

(5) **国労の全面解決要求実現の闘いへ** 全労協は、重点課題を国労闘争の勝利に集中し、九月九日、準備会発足の際には、特別決議として、「国鉄清算事業団闘争、不当労働行為糾弾の闘いに勝利し、全面解決要求の実現をめざし共に闘う決議」を採択している。

われわれは、全労協との共闘を強めることはもちろん、全労協加盟以外の労働者・労働組合にも幅広く支援連帯を呼びかけ、全面解決要求実現をめざす強大な戦線を構築しなければならぬ。その意味で、中央における「国鉄闘争支援共闘会議」の結成を急ぎ、地方におけるさまざまな共闘会議の活動を強化し、全国的な支援の闘いを拡大することが求められている。

中央闘争委員会は第五回定期全国大会で決定された方針のうち、「全面解決要求をかちとる闘い」と「全労協結成に参加する」方針の二点にしぼって整理し、全組合員・家族の理解と行動を強く訴える。

不十分な点は、「方針書」や「全労協のめざすもの」のパンフ等を参照されたい。

全国の職場において、討議をくり返し行い、職場の要求と「全面解決要求」と結合して、総決起、総行動に立ちあがるよう再度訴える。

〔国鉄新聞〕九月二十九日

清算事業団闘争勝利「十一・一二」集会に参加を

国労のたたかいは正念場を迎えつつあります。その第一は、「国鉄改革法」(再就職特別措置法)が来年四月一日に失効し、清算事業団の労働者二千四百人が一挙に路頭に迷うかどうかの瀬戸際に立たされていることです。

その第二は、国労の正義のたたかいが社会的に支持の輪をひろげていることです。地労委救済命令は五一に達し、マスコミもJR批判の姿勢を強め、労働法学者七人が内外に支援を呼びかけていることです。国労を包む労働者の支援・連帯も拡大しています。「連帯する」「労組共闘会議(連)」の結成、地域共闘の再確立です。

情勢は国労に好転しつつあります。この情勢を生かし切ることが、最大の課題です。国労は今、一千万署名で働く仲間の共感を掘り起こし、第二次全国キャラバン行動で無数の共同行動を組織し、十一月二日、明治公園で開催する五万人集会の成功にとりくんでいきます。

読者のみなさん、私たちの手でこれらのとりくみを成功させ、国労の仲間と家族に笑顔をとりとどさせようではありませんか。そして、日本労働運動再生の力をつくりだしていくようではありませんか。

フランス革命二百年に思う

——本物に根気よく挑戦したい——

今年フランス大革命から二百年という、記念すべき年であります。人類の歴史が、二百万年とか言う事のように、たった二百年前といえはつい最近の事であり、「自由、平等、博愛」といった胸を打つ響きのよい言葉が、日本で市民権を得たのは戦後の事であることを考えると、人類の歴史はいよいよこれからであるという想いです。そして、マルクスの「経済学批判」序文での雄大な歴史観からする言葉を借りれば、我々の日本ではまだ「人間社会の前史」の段階にあるということになります。

今、日本の労働者運動、社会主義運動は大混乱の中にあると言えます。私自身もそうですが、運動の最前線にいと、目の前の、当面の問題をかかえ、そして様々な現象の中に身を置いているのですから、ややもすると大切な事、基本的な事、歴史の中で運動全体を見渡す事を忘れてしまっている、あるいは気づかずにいる事が、多々あるのではないかと思います。高校野球などの解説を聞いていても、「基本に忠実なプレー」とよく言います。混乱の時こそ、困った時こそ、原則は何であるかを問うべきだと言うのです。今は亡きソ連の名バイオリニスト、レオニード・コージンが来日の折に「上手になるにはどうしたらよいか？」と尋ねられ、「毎日、音階練習を四時間、練習曲を四時間、課題曲を四時間練習することだ」と言ったそうです。名人と言えども、全体の三分の二は基礎トレーニングに時間を費していたのだと私は思うのです。そして、私達額に汗して働く人間が主人公となり、文字通り健康で文化的な生活のできる社会の実現に向けて、自由に生きることを望むなら、マルクス・エンゲルス・レーニンの古典を学習することをもって、基礎トレーニングとすべきではないかと思うのです。

エンゲルスは「一八世紀のフランスのばあいと同じく、一九世紀のドイツにおいても、哲学上の革命が政治的崩壊の序曲をなした」(フォイエルバッハ論)と述べています。私は、このことを大変重要な指摘だと考えています。「一八世紀のフランスのばあい」とは勿論フランス大革命のことであり、ここで言われる「哲学上の革命」とは、人権宣言に結晶された啓蒙思想のことでありましょう。「一九世紀のドイツにおける哲学上の革命」とは、ヘーゲル哲学の完成とドイツでの隆盛を意味するのだと思います。

そして、一九一七年のロシア革命を皮切りに、二〇世紀の革命に当たっての「哲学上の革命」はマルクス・エンゲルスの哲学であり、弁証法的唯物論であり、その人間社会への適用である唯物史観でありましょう。

哲学、それは思想と言っても良いのですが、労戦問題にしても、社会主義政党の問題にしても、政府自民党や財界は、そこでの「思想」を問題にしているのだと思います。職場闘争と言いますが、資本や当局は職場闘争を指導する人の「思想」を最終的には問題にするのだと思います。職場闘争を通じて、労働者大衆に「哲学上の革命」すなわちマルクス主義、あるいは科学的社会主義の思想が拡まる事が、資本や当局にとって一番やっかいだからです。「理論もまた、それが大衆をつかむやいなや、物質的な力となる」(マルクス、ヘーゲル法哲学批判序説)ということは、資本の側の方が十分知っているのだと思います。

「近頃、わが国でマルクス批判が増加している。その多くは、実はマルクスをあまり読まない批判である。若い頃はほんの少しマルクスズムを批判した本を読んだ（これが一番多い）そして、間違ったマルクシズムの映像を頭の中につくり上げた。いま多くの人がやっている批評は、この勝手につくり上げた自分の頭の中の藁人形に向って矢を放っているようなものである。それによって傷ついているのは、マルクシズムではなくして、批評家自身である。つまり浅薄な理解という自身のみすぼらしい姿をばく露するだけでなく、自身をもっと深い間違いの泥沼の中におとし行く。」これは、向坂先生の『窮乏化論』について（『資本主義における失業の不可避性』社会主義協会刊所収）の一節です。そして、マルクス・エンゲルス・レーニンを読む程に、この一節は胸におちる思いがします。

さて、労働大学より、「マルクス主義古典学習必携」なるテキストが刊行されました。古典を読むにはその書かれた歴史的背景、世界史の知識がどうしても必要です。又、どのような古典が必読のものであり、どのような内容であるかという予備知識も必要です。本書は、こうした点を満たしてくれましょう。ショーペンハウエルは「昔の偉大な天才的著作家を論じた書物が次々とあらわれてくる。……、ところで一般読者はこのような雑書を読むが、肝心の著作家その人が書いたものは読まない」（『読書について』岩波文庫）と言っています。やはり本物に根気よく挑戦したいものです。（N）

三井資本、三たび首切り合理化

三年連続の生産縮小と七百人（下請け、関連会社を含めると千人）の首切り合理化をめぐる労使間の中央交渉が去る、八月一七日から行われました。

働く者の、働きつづける権利、生活する権利を主張する三池労組の態度と、あくまで働く者に犠牲を強制する会社側と真向から対立し、交渉は決裂し、三池労組は二四時間の抗議ストライキを行いました。

一方、三池新労組、三池職員組合（労使協調路線）の組合は、首切りの条件を引き上げることで会社の合理化提案を認めてしまいました。

会社の主な合理化提案は、①現在三川鉦と有明鉦の三鉦を三川鉦を閉山し、有明鉦を三池鉦と改め一山化する。②生産縮小のため、一般職五五〇人、一級職一五〇人の人員削減をする。③人員削減のために、(イ)希望退職の募集をする。目標人員に不足する場合は、関東や関西の自動車の部品関係の会社へ業務命令として出向を命ずる、というもので、希望退職等で本人の意志を尊重するなどの労使間協定はあるものの、管理職からの肩たたきや、労働組合に相談に行っても、炭鉦はあと二～三年しか存在しない、若い者は早く辞めた方が自分のためだよ等々のなかで、希望退職が五三九人～五七〇人と急増し、その結果坑外労働者二〇人が出向対象人員で対応する、三池労組には出向は行わないことになり、現在（九月九日）職種間の職名変更や坑外職場の配転問題を中心に山元交渉が継続されています。